

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 アイエックス・ナレッジ株式会社

【英訳名】 I X Knowledge Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 文男

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 石井 嘉範

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 石井 嘉範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,741,446	12,258,173	17,310,303
経常利益 (千円)	366,729	499,810	633,284
四半期(当期)純利益 (千円)	233,178	335,468	407,934
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	3,806	7,964	13,811
資本金 (千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,200,000	11,800,000
純資産額 (千円)	3,846,428	4,221,436	4,040,809
総資産額 (千円)	8,413,331	8,854,124	8,694,153
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.05	32.82	38.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	45.7	47.7	46.5

回次	第39期 第3四半期 会計期間	第40期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.79	16.37

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス市場におきましては、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT、AIなどの技術を活用した「攻めのIT」投資が、今後さらに拡大していくと予想されます。

このような状況において当社は、中期経営方針（IKI VISION 2020）を策定し、「しっかりとしたモノ（システム）づくりと高品質なサービスの提供」により、「すべてのステークホルダーから選ばれる企業」をビジョンとして掲げ、中核事業の拡大や事業基盤の強化、さらには次期成長事業の創出に努めてまいりました。具体的には、自動車産業における車載組込みシステム開発分野への取り組みに加え、新規事業の育成に向けたブロックチェーン技術の調査研究や大手S I e rによるAI関連の研究開発案件への参画などを進めてまいりました。

当期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスでは、大手通信事業者向けのシステム検証案件および次期成長事業と位置付ける車載システム案件を着実に受注に結び付けることができました。しかしながら、社会公共分野での開発案件の縮小や、メガバンク向け次期システム開発案件の想定を上回る急激な収束などをカバーするには至らず、売上高は前期と比べてやや減少となりました。また、システムマネージメントサービスにおいては、金融および産業分野で受注が伸び、売上高がやや増加いたしました。

一方で、残業の削減や販管・間接業務の効率化、さらには低収益案件の整理などの事業基盤の強化に取り組んだことにより、利益は増加いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高が12,258百万円（前年同期比3.8%減）、利益面では営業利益457百万円（前年同期比36.7%増）、経常利益499百万円（前年同期比36.3%増）、四半期純利益につきましては335百万円（前年同期比43.9%増）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は8,854百万円となり、前事業年度末に比べ159百万円増加しました。これは主に「仕掛品」の増加112百万円、「受取手形及び売掛金」の減少107百万円によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は4,632百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」の減少419百万円、「長期借入金」の増加115百万円、「未払金」の増加113百万円、「その他」に含まれる「預り金」の増加157百万円、同じく「その他」に含まれる「未払費用」の増加118百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は4,221百万円となり、前事業年度末に比べ180百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加231百万円、「資本剰余金」の減少191百万円、「自己株式」の減少89百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の46.5%から47.7%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,200,000	11,200,000		

(注) 平成29年11月16日開催の取締役会決議により、平成29年12月8日付で自己株式600,000株の消却を行いました。これにより、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は11,200,000株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月8日	600,000	11,200,000		1,180,897		295,224

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,683,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,837,000	9,837	
単元未満株式	普通株式 280,000		
発行済株式総数	11,800,000		
総株主の議決権		9,837	

(注) 平成29年12月8日付で自己株式を600,000株消却したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の完全議決権株式(自己株式等)は普通株式1,086,000株、発行済株式総数は11,200,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイエックス・ナレッジ (株)	東京都港区海岸三丁目 22番23号	1,683,000		1,683,000	14.26
計		1,683,000		1,683,000	14.26

(注) 平成29年12月8日付に自己株式600,000株を消却しており、当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,086,231株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.70%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,510,992	3,570,184
受取手形及び売掛金	2,383,519	2,276,162
商品及び製品	-	15,605
仕掛品	212,122	324,178
繰延税金資産	319,882	319,882
その他	180,701	222,270
流動資産合計	6,607,219	6,728,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,306	96,344
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	43,258	31,844
土地	116,992	116,992
リース資産（純額）	4,427	1,937
有形固定資産合計	266,985	247,117
無形固定資産		
ソフトウェア	36,620	28,360
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	45,309	37,050
投資その他の資産		
投資有価証券	863,180	936,016
繰延税金資産	626,401	603,906
その他	285,057	301,748
投資その他の資産合計	1,774,638	1,841,671
固定資産合計	2,086,934	2,125,839
資産合計	8,694,153	8,854,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	545,619	498,134
1年内返済予定の長期借入金	60,000	100,000
未払金	282,520	396,010
リース債務	3,373	1,977
未払法人税等	130,981	119,504
賞与引当金	849,062	429,394
受注損失引当金	20,521	4,383
その他	213,386	456,933
流動負債合計	2,105,464	2,006,338
固定負債		
長期借入金	105,000	220,000
リース債務	1,131	-
退職給付引当金	2,299,071	2,306,624
資産除去債務	63,481	63,524
長期未払金	79,195	36,200
固定負債合計	2,547,879	2,626,348
負債合計	4,653,344	4,632,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,482,919	1,291,045
利益剰余金	1,606,069	1,837,674
自己株式	437,363	347,435
株主資本合計	3,832,523	3,962,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,286	259,255
評価・換算差額等合計	208,286	259,255
純資産合計	4,040,809	4,221,436
負債純資産合計	8,694,153	8,854,124

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,741,446	12,258,173
売上原価	10,701,137	10,243,868
売上総利益	2,040,309	2,014,305
販売費及び一般管理費	1,705,370	1,556,538
営業利益	334,939	457,767
営業外収益		
受取配当金	31,313	32,146
投資事業組合運用益	-	5,952
その他	4,963	5,974
営業外収益合計	36,276	44,074
営業外費用		
支払利息	1,438	1,020
投資事業組合運用損	1,039	-
為替差損	1,196	-
支払手数料	730	948
雑損失	81	60
営業外費用合計	4,485	2,030
経常利益	366,729	499,810
特別利益		
投資有価証券売却益	55	-
会員権売却益	50	-
特別利益合計	105	-
特別損失		
会員権評価損	6,956	-
固定資産廃棄損	106	0
特別損失合計	7,062	0
税引前四半期純利益	359,772	499,810
法人税等	126,594	164,341
四半期純利益	233,178	335,468

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	46,089千円	34,642千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,901	10	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月18日付で、自己株式1,234,660株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ376,645千円減少しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	103,863	10	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成29年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月8日付で、自己株式600,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ191,874千円減少しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円	43,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	208,607	216,572
	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,806千円	7,964千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円05銭	32円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	233,178	335,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	233,178	335,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,576	10,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

アイエックス・ナレッジ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 谷 哲 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 戸 志 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。